

企業等の数をそのまま会社の数にしてよいか

要旨

経済センサスの企業等3,684,049件のうち、会社企業は1,781,323件で48.35%だった。個人経営や会社以外の法人も含む合計を、会社数として営業先の見込みに使うと対象を数え過ぎる。

1. 調査対象

2021年6月1日の全国企業等を対象とした。上場企業データは商用利用契約が必要なため使わず、経済センサスの業種と経営組織の集計へ変更した。上場会社の財務比較や投資判断を目的にしない。

原PDF6ページ（印刷2ページ）表 I-2の17産業の企業等数。原PDF8ページ（印刷4ページ）表 II-1の経営組織別企業等数。

企業等には法人と個人経営が含まれる。法人は会社企業と会社以外の法人へ分かれる。農林漁業の個人経営など調査対象外の活動があり、日本の全ての活動主体の数ではない。企業等の産業は企業全体の主な事業で分類され、事業所の産業分類をそのまま置き換えていない。

2. 計算方法

各区分の企業等数を3,684,049で割り100倍して構成比を求めた。経営組織の3区分は重複しない。法人計2,065,484へ会社企業1,781,323を足すと二重計上になるため足さない。

産業は17区分の件数を降順に並べた。上位3産業の件数合計を全企業等数で割る。最大産業を除いた場合は残る上位2産業の合計を、総数から最大産業の件数を引いた値で割り直す。この検査では何を分母から除いたかを明示した。

3. 経営組織による差

経営組織	企業等数	全体の割合（％）
会社企業	1,781,323	48.35
会社以外の法人	284,161	7.71
個人経営	1,618,565	43.93

会社以外の法人まで含めると法人の割合は56.07%になる。会社企業だけの場合より7.71ポイント高い。必要な組織を先に決めないと同じ公的統計でも対象件数が変わる。

会社以外の法人は284,161件、個人経営は1,618,565件。会社企業のみを対象とする場合は計1,902,726件が対象外になる。これらを休眠会社や重複記録と見なして削除することはできない。事業者の種類が異なる。

4. 産業別の分布と分母検査

産業大分類	企業等数	全体の割合（％）
卸売業,小売業	741,239	20.12
宿泊業,飲食サービス業	426,575	11.58
建設業	426,155	11.57
製造業	339,738	9.22
生活関連サービス業,娯楽業	334,668	9.08
不動産業,物品賃貸業	328,329	8.91
医療,福祉	298,517	8.10
サービス業(他に分類されないもの)	263,005	7.14

上位3産業で1,593,969件、全体の43.27%だった。最大の卸売業・小売業を除くと、残る宿泊業・飲食サービス業と建設業は残余の28.98%を占める。上位3産業への集中という表現は、最大産業を含めるかどうかで数値が変わる。

この順位は会社企業のための順位ではない。経営組織別の割合を各産業の件数へ掛けて企業数を復元する方法は丸め誤差を含むため採用しなかった。

5. 検証と解釈の限界

17産業の件数合計と経営組織3区分の合計をそれぞれ独立に再計算し、全国企業等数と照合する。別のPDF抽出処理で原表の入力整数を確認し、構成比を小数演算で再計算する。採用した件数に欠測はない。秘匿値の復元は行わない。

企業等は法人のほか個人経営も含む。会社企業だけに絞っても上場・非上場の内訳は分からない。企業等数と事業所数は別の集計であり、売上高の集計対象は必要な回答が得られた企業等に限られる。売上を全企業等数で割った1社平均はここでは計算しない。

2021年は法人番号等による対象捕捉が変わったため2016年との差を景気や新設・廃業の効果として計算しない。公表集計の構成比を確認する目的なので有意差検定や企業の成長予測は実施しない。

6. 営業先データへの利用

顧客候補の比較には法人番号または社内の顧客ID、会社・その他法人・個人の区分、業種、所在地、重複する支店の親会社IDをそろえる。支店への接触件数と契約企業数を別々に集計する。成約率には同じ期間の対象候補数、接触日、商談日、成約日が必要になる。

出典

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計」表Ⅰ-2・表Ⅱ-1を加工。
2026年9月7日取得。